

平成20年2月期 中間決算短信

平成19年10月10日

上場会社名 株式会社 マルエツ

コード番号 8178

代表表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 高橋 恵三

問合せ先責任者 役職名 財務経理本部副本部長 氏名 井野 浩一

半期報告書提出予定日 平成19年11月29日

上場取引所 東証第一部

URL <http://www.maruetsu.co.jp/>

TEL (03) 3590-0016

(百万円未満切捨て)

1. 19年8月中間期の連結業績 (平成19年3月1日～平成19年8月31日)

(1) 連結経営成績

	営業収益	営業利益	経常利益	中間(当期)純利益
19年8月中間期	百万円 % 167,299 1.7	百万円 % 3,427 47.4	百万円 % 3,244 55.8	百万円 % 1,561 △ 10.6
18年8月中間期	164,566 △1.1	2,325 41.2	2,082 40.7	1,747 —
19年2月期	327,001	5,863	5,556	3,527

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年8月中間期	12 51	12 48
18年8月中間期	14 09	14 06
19年2月期	28 40	28 34

(参考) 持分法投資損益 19年8月中間期 4百万円 18年8月中間期 3百万円 19年2月期 6百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
19年8月中間期	百万円 118,664	百万円 43,708	% 36.8	円 銭 349 91
18年8月中間期	124,541	39,902	32.0	321 76
19年2月期	121,995	42,056	34.5	337 16

(参考) 自己資本 19年8月中間期 43,708百万円 18年8月中間期 39,902百万円 19年2月期 42,056百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
19年8月中間期	百万円 7,536	百万円 △ 783	百万円 △ 8,188	百万円 7,951
18年8月中間期	6,905	3,717	△ 13,063	9,429
19年2月期	7,769	3,081	△ 13,333	9,387

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
19年2月期	円 銭 0 00	円 銭 0 00	円 銭 0 00
20年2月期	0 00	— —	— —
20年2月期(予想)	— —	— —	— —

3. 20年2月期の連結業績予想 (平成19年3月1日～平成20年2月29日)

(表示は対前期増減率)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
通期	百万円 % 331,000 1.2	百万円 % 6,400 9.1	百万円 % 5,900 6.2	百万円 % 3,700 4.9	円 銭 29 62

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- [（注）詳細は、20ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。]
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ①期末発行済株式数 19年8月中間期 128,894,833株 18年8月中間期 128,894,833株 19年2月期 128,894,833株
(自己株式を含む)
- ②期末自己株式数 19年8月中間期 3,982,168株 18年8月中間期 4,883,575株 19年2月期 4,158,773株
(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 19年8月中間期の個別業績（平成19年3月1日～平成19年8月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益	営業利益	経常利益	中間（当期）純利益
19年8月中間期	百万円 % 157,646 1.8	百万円 % 3,154 53.7	百万円 % 3,056 55.3	百万円 % 1,640 △ 11.9
18年8月中間期	154,799 0.5	2,052 50.8	1,967 63.9	1,863 —
19年2月期	307,668	5,262	5,186	3,585

	1株当たり中間（当期）純利益
19年8月中間期	円 銭 13 14
18年8月中間期	15 03
19年2月期	28 87

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
19年8月中間期	百万円 120,178	百万円 48,548	% 40.4	円 銭 388 66
18年8月中間期	123,222	44,721	36.3	360 62
19年2月期	123,493	46,817	37.9	375 33

(参考) 自己資本 19年8月中間期 48,548百万円 18年8月中間期 44,721百万円 19年2月期 46,817百万円

2. 20年2月期の個別業績予想（平成19年3月1日～平成20年2月29日）

(%表示は対前期増減率)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円 % 312,400 1.5	百万円 % 5,900 12.1	百万円 % 5,700 9.9	百万円 % 4,100 14.3	円 銭 32 82

※ 上記の業績予想は、本資料発表日現在における事業環境に基づくものであり、今後様々な要因によって上記予想と実際の業績が異なる可能性があります。

なお、上記の業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料の4ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析（2）当期の見通し」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当中間期の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰や年金問題等、将来的な不安材料が残るもの、好調な企業業績を背景とした設備投資の増加、雇用環境の改善等、景気回復の基調を持続いたしました。

小売業界では、景気回復の基調を背景に一部では個人消費に持ち直しの動きがみられるものの、依然として業種・業態を越えた競合激化、食品の安全性に関する問題等、厳しい経営環境が続いています。

このような状況のなかで当社グループでは、安定的・継続的に利益を出す経営体質を確立すべく基本テーマとして“スピードと挑戦”を掲げ各施策に取り組んでまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の営業収益は1,672億99百万円（前年同期比1.7%増）、経常利益は32億44百万円（前年同期比55.8%増）となり、特別損失として減損損失等15億58百万円計上した結果、中間純利益は15億61百万円（前年同期比10.6%減）となりました。

・セグメント別の状況

(小売事業)

小売事業につきましては、お客様との密接な信頼関係を築き、地域社会のライフラインとしての社会的使命を果たすことを目指すとともに、「営業力の強化」「ローコスト体質への転換」「経営執行力の強化」を継続して推進いたしました。

また、当社は昨年3月に、新経営理念を制定いたしましたが、さらに「食品スーパー・マーケット」である「マルエツ」のブランド価値向上を図るため、本年4月には「ブランド理念」を制定するとともに、塔屋等を新しいシンボルマークに切り替えました。

「ブランド理念」は、「お客様への約束」と「ブランドメッセージ」から成り立っており、「お客様への約束」は、以下の3点をお客様に対してお約束するものであります。

「わたしたちが目指すもの」として、“お客様の「笑顔のある食卓」を応援します。”

「わたしたちがお届けするもの」として、“お客様に「新鮮な発見と感動」をお届けします。”

「わたしたちのこころ」として、“この街を愛し、「お客様との絆」を大切にします。”

なお、「ブランドメッセージ」である「しあわせいかつ。」は、当社がお客様にお伝えしたい様々な想いをひとつの言葉として凝縮したものであり、お客様の日常生活のなかで、少しでもしあわせな気持ちを感じていただきたいとの想いを込めて、「しあわせ」と「せいいかつ」を掛け合わせた言葉といたしました。

[営業力の強化]

営業力の強化といたしまして、「小商圏高占拠率の実現」に向け、「既存店の活性化」「生鮮・惣菜の強化」に重点的に取り組んでまいりました。

主な施策として、1年間52週毎の一番の売れ筋商品を店舗、本社が一体となり拡販するとともに、当社グループは「食の専門店」であるという認識に立ち、生鮮・惣菜部門をコア部門と位置づけ強化した結果、生鮮・惣菜部門の前年比は103.3%と好調に推移いたしました。

また、5月18日からの「シンボルマーク」「お客様への約束」「ブランドメッセージ」の導入にあわせ「新生マルエツ 誕生祭」を開催した結果、売上高、客数の既存店前年比を大きく押し上げる要因となりました。

商品開発におきましては、当社開発商品である品質やおいしさにこだわった「FOODEX（フーデックス）」と、環境や快適さにこだわった「HOMEeX（ホームエックス）」は、お客様のニーズにお応えするため、おいしさと快適さにこだわった商品の提案を行ってまいりました。

店舗につきましては、港南ワールドシティ店（東京都）を新設した結果、当中間連結会計期間末の店舗数は、192店舗となりました。

連結子会社では、株式会社ポロロッカは、東池袋店（東京都）の1店舗を新設、辰沼店（東京都）、西大泉店（東京都）の閉鎖を行い、当中間連結会計期間末のグループ小売店舗数は、合計で239店舗となりました。

また、マーケットニーズの変化に対応するため、当社は、北柏店等34店舗、サンデーマート株式会社は、一橋学園店1店舗、株式会社ポロロッカは、茗荷谷店等2店舗の改装を行い、生鮮食品の品揃えの改善、新規カテゴリーの導入等、小商圏にお住まいのお客様のニーズにお応えできる店舗づくりを推進いたしました。

[ローコスト体質への転換]

ローコスト体質への転換といたしまして、前連結会計年度より継続して全社的な経費削減施策に取り組むとともに、財務体質の改善として有利子負債の適正化を図ってまいりました。

主な施策として、小型店物流センターの稼動、加工食品自動発注システムの導入により、物流費の削減を図り、高コスト構造の見直しを実施いたしました。

[経営執行力の強化]

経営執行力の強化をいたしまして、経営方針の進捗推進体制の構築等、経営マネジメント力を強化してまいりました。

財務報告に係る内部統制構築のために、全社的な内部統制、決算・財務報告プロセス及び業務プロセスの文書化を実施するとともに、コンプライアンス経営の促進のため、全従業員に対しコンプライアンス教育を徹底実施することで、社内の管理体制強化に取り組んでまいりました。

また、環境、社会貢献活動として、お買い物袋持参運動や盲導犬の育成、普及のための募金活動を継続実施してまいりました。

これらの結果、小売事業の当中間連結会計期間の営業収益は1,653億99百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益は35億33百万円（前年同期比51.4%増）となりました。

(不動産事業)

株式会社マルエツ開発では、ショッピングセンター管理、駐車場管理等の既存事業の管理、運営力の強化を図るとともに、「エムズタウン幸手」において、フリーマーケット等の催事を実施する等、集客力の強化に努めました。

これらの結果、不動産事業の当中間連結会計期間の営業収益は18億40百万円（前年同期比15.1%増）、営業損失は1億15百万円（前年同期は営業損失16百万円）となりました。

(その他の事業)

その他の事業につきましては、商品開発を担当している株式会社クローバ商事では、商品の開発を継続実施するとともに、安定的、継続的に利益を創出できる経営体質を確立するために、各施策を推進いたしました。

これらの結果、その他の事業の当中間連結会計期間の営業収益は58百万円（前年同期比76.6%減）、営業利益は10百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

②当期の見通し

今後におきましても、景気は緩やかに拡大するものと見込まれますが、食品の安全性に関する問題、企業間競争の激化等、小売業界を取り巻く経営環境は、依然として厳しい状況が続くものと思われます。

このような状況下、「営業力の強化」「ローコスト体質への転換」「経営執行力の強化」を推進し、競争力のある企業体質への転換を目指していきます。

通期の業績予想をいたしましては、連結営業収益は3,310億円（前年同期比1.2%増）、連結営業利益は64億円（前年同期比9.1%増）、連結経常利益は59億円（前年同期比6.2%増）、連結当期純利益は37億円（前年同期比4.9%増）を見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、現金及び預金、有形固定資産の減少等により前連結会計年度末に比べ33億30百万円減少し、1,186億64百万円となりました。

有利子負債は、前連結会計年度末に比べ82億78百万円減少し、312億54百万円となり、当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ49億83百万円減少し749億56百万円となりました。

純資産は、中間純利益の計上等により、前連結会計年度末に比べ16億52百万円増加し437億8百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ14億35百万円減少し79億51百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純利益16億86百万円、減価償却費12億69百万円、減損損失14億45百万円、仕入債務の増加43億5百万円、利息支払額2億47百万円等により、営業活動によるキャッシュ・フローの増加は75億36百万円（前年同期比6億31百万円の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出25億68百万円、有形固定資産の売却による収入9億33百万円、差入保証金の減少による収入9億93百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローの減少は、7億83百万円（前年同期比45億1百万円の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の純減額41億50百万円、コマーシャルペーパー純減額35億円等により、財務活動によるキャッシュ・フローの減少は、81億88百万円（前年同期比48億74百万円の増加）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年8月 中間	平成18年8月 中間	平成19年8月 中間	平成18年2月 期末	平成19年2月 期末
自己資本比率 (%)	33.4	32.0	36.8	29.3	34.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	44.9	60.0	59.7	44.6	58.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	11.7	2.9	2.1	162.4	5.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.3	20.9	28.6	0.4	11.8

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の算式により算出しています。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率（中間期）：有利子負債／（営業キャッシュ・フロー×2）

キャッシュ・フロー対有利子負債比率（通期）：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 2 株式時価総額は、中間期末（期末）株価終値×自己株式控除後の中間期末（期末）発行済株式数により算出しています。

(注) 3 営業キャッシュ・フローは、中間連結（連結）キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、中間連結（連結）貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

また、利払いについては、中間連結（連結）キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重視するとともに、今後とも収益力の向上と財務体質の強化を図り、業績に応じた成果の配分、ならびに安定配当の継続が重要であると考えています。

当中間期につきましては、誠に遺憾ではございますが、内部留保の充実を図るため配当を見送る予定です。

なお、内部留保資金につきましては、自己資本の充実を図るとともに、営業力の強化に活用し、さらなる企業価値の向上を追求して、早期の復配を目指してまいります。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、当社及び当社の関係会社（当社、連結子会社6社、持分法適用関連会社1社）により構成され、小売及び小売周辺業務を主な内容とし、さらにこれらを補完する不動産事業等の事業活動を展開しています。

当企業集団の事業にかかる位置付けは次のとおりです。

小 売 事 業 —— 当社、サンデーマート㈱、㈱ポロロッカがスーパー・マーケットを営んでいます。

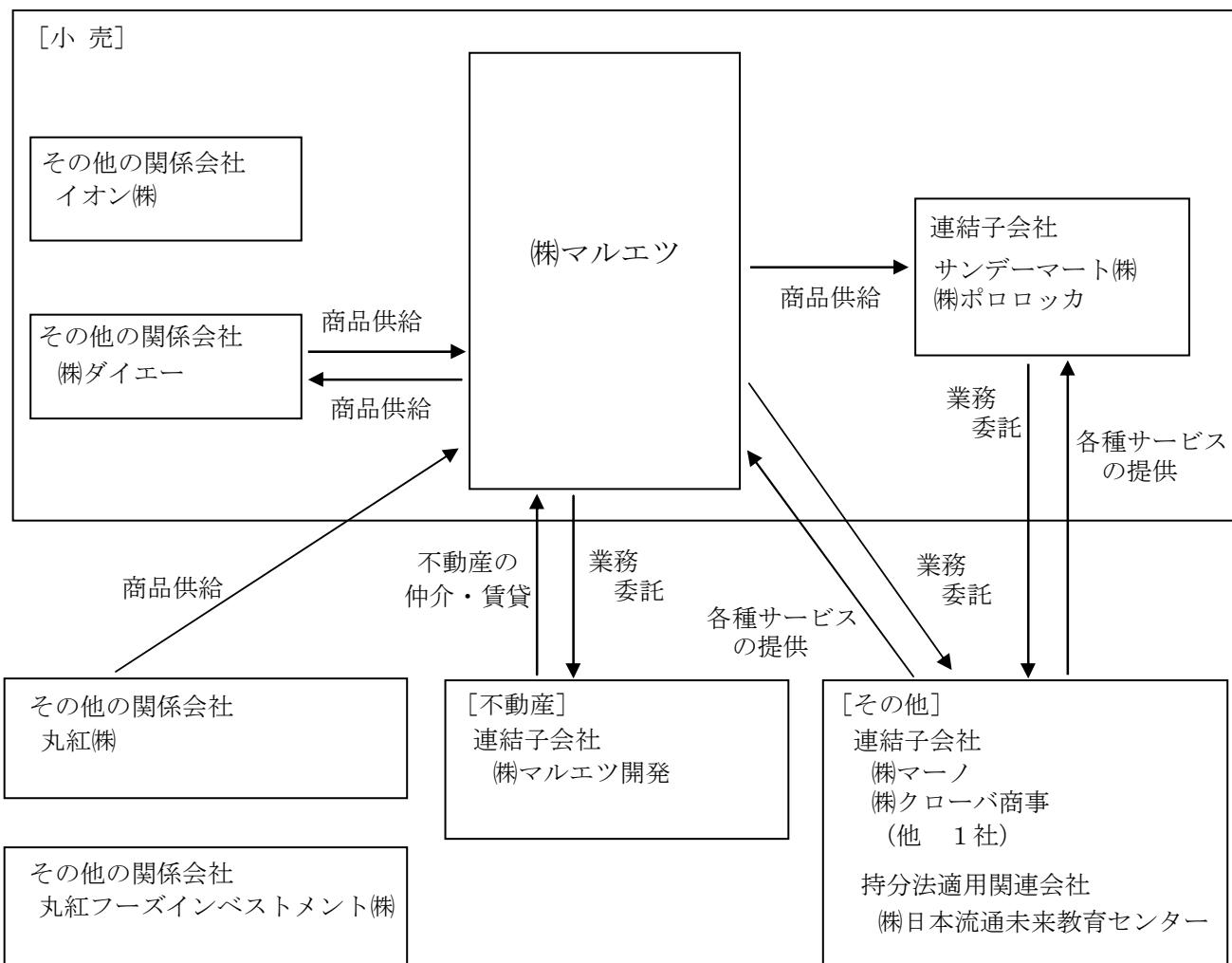
不 動 産 事 業 —— ㈱マルエツ開発が営んでいます。

その他の事業 —— ㈱マーノは事務処理の受託業務を、㈱クローバ商事は商品開発を担当しています。

(注) 平成19年9月13日付けで、当社の主要株主である株式会社ダイエーから同社が保有する当社株式をイオン株式会社へ譲渡する契約を締結した旨の連絡を受けました。

当該売却により、新たにイオン株式会社が筆頭株主となり、株式会社ダイエーが主要株主及びその他の関係会社に該当しないこととなりました。

事業の系統図は次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

マルエツグループは、平成17年に株式会社マルエツが創業60周年を迎え、それを機に新経営理念として、「存在意義」=私たちは、安全でおいしい商品の提供を通じて、健康で豊かな食生活に貢献します。「経営姿勢」=私たちは、常に革新と挑戦を続け、公正で誠実な企業であり続けます。「行動規範」=私たちは、地域のお客様に愛される、笑顔と活気あふれる店づくりを推進します。を定め、新たな経営姿勢を明確にしました。

そして、お客様との密接な信頼関係を築き、地域社会のライフラインとしての社会的使命を果たしたいと考えています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主資本の効率的な運用を重視し、中期的に営業利益の増大と資産の有効活用を目指して、総資本営業利益率、自己資本営業利益率の指標の向上を推進すべく経営にあたってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社は、平成16年度～平成17年度における大幅な当期利益の赤字及び、平成17年度の創業以来初の営業赤字に転落という状況を打開すべく、中長期的な経営改革に取り組んでおります。

その第一弾として、平成18年3月に経営理念を刷新して以来、「食の専門店」として、また「顧客代行業」として、お客様に喜んでいただけるスーパーマーケットを目指し、理念体系を見直してまいりました。その結果、平成19年4月に「シンボルマーク」「ブランドロゴ」を刷新するとともに、新しい理念体系として「お客さまの約束」「ブランドメッセージ」からなる「ブランド理念」を制定いたしました。その「ブランド理念」である「お客さまへの約束」は、当社の目指す姿を、3つの軸で表現し、約束するものであります。

わたしたちが目指すもの=“お客さまの「笑顔のある食卓」を応援します。”

わたしたちがお届けするもの=“お客さまに「新鮮な発見と感動」をお届けします。”

わたしたちのこころ=“この街を愛し、「お客さまとの絆」を大切にします。”としました。

また当社がお客さまにお伝えしたい様々な想いを一言に凝縮した「ブランドメッセージ」としては、“しあわせいかつ。”といたしました。

これらは新しいマルエツをお客さまにご理解、共感いただき、「マルエツがあつてよかった」「マルエツのある街に住みたい」と感じていただきたいという想いを込めたものであります。

そして次に「経営理念」「ブランド理念」を具現化するための「経営戦略」として、「中期経営計画」を策定し、実行しております。その「中期経営計画」については、現在“競争力のある企業体质への転換”をメインテーマに掲げた、平成19年度を最終年度とする2年間の「中期経営計画」を推進し、平成20年度以降、営業利益率2%の実現を目指してまいりました。

その結果、平成19年度中に、平成20年度以降の目標であった連結営業利益率2%を前倒しで達成する目処がつきましたので、新たに平成21年度を最終年度とする2年間の「中期経営計画」を策定しております。

この新たな「中期経営計画」では、テーマを「復活と挑戦」とし、平成20年度を「真の“復活”的年」として、かつて確保していた連結営業利益80億円の水準に復活する年と位置付けております。平成21年度は「新たな“挑戦”的年」として、過去最高の連結営業利益の実現を目指すとともに、「改革の総仕上げの年」として位置付けております。

この2年間の計画を達成することで、来るべき平成22年度以降は、「革新と挑戦」を続ける「食の専門店」として、連結営業利益率3%、100億円の実現を目指す計画であります。

■中期経営計画期間

平成20年～平成21年の2ヵ年

■中期経営計画数値

【連結】

(単位：百万円、%)

実 績	平成18年度		平成19年度		平成20年度			平成21年度		
	実績	見通し	売上比	計画	売上比	前年比	計画	売上比	前年比	
営業収益	327,001	331,000	102.0	334,000	102.0	100.9	343,000	102.0	102.7	
営業利益	5,863	6,400	2.0	8,000	2.4	125.0	8,500	2.5	106.3	
経常利益	5,556	5,900	1.8	7,500	2.3	127.1	8,000	2.4	106.7	
当期純利益	3,527	3,700	1.1	6,200	1.9	167.6	5,200	1.5	83.9	

【単体】

(単位：百万円、%)

実 績	平成18年度		平成19年度		平成20年度			平成21年度		
	実績	見通し	売上比	計画	売上比	前年比	計画	売上比	前年比	
営業収益	307,668	312,400	102.1	315,000	102.1	100.8	320,000	102.1	101.6	
営業利益	5,262	5,900	1.9	7,500	2.4	127.1	8,000	2.6	106.7	
経常利益	5,186	5,700	1.9	7,300	2.4	128.1	7,800	2.5	106.8	
当期純利益	3,585	4,100	1.3	6,000	1.9	146.3	5,000	1.6	83.3	

■中期経営計画の施策

平成21年度を最終年度とする2年間の「中期経営計画」では、以下の4つの施策に取り組み、「経営理念」「ブランド理念」の具現化と、計画数値の実現を目指してまいります。

第一に「競争優位性の確立」として、競争環境が激化する首都圏において、更なるシェアアップを図るため、①「プロトタイプの構築」として、300坪都市型、600坪郊外型をプロトタイプとし、スペックの明確化と、ローコスト化の推進により、早期に投資回収ができるモデルの構築に取り組みます。また、250坪以下小型SMの業態確立を行うため、小型店業態の整理を行います。

更に、都市型小型店については、都市生活者のニーズに対応できるプロトタイプを確立するとともに、多店舗化の検討を行います。②「生鮮デリカの強化」として、「食の専門店」として中核となる生鮮・デリカの更なる強化を推進します。③「アウトスタンディングバリューのある商品作り」としては、最適な商品供給体制の整備に向けて、ローカルバイイングの強化や産地開発等を推進し、競争優位性のある鮮度、価格を実現してまいります。

第二に「インフラ整備とローコスト化の推進」として、競争力強化とローコスト経営を目指し、システム物流改革・店舗オペレーション改革を進めてまいります。①「店舗オペレーション改革の推進」では、店舗業務の削減とシステム化の推進により、店舗MHの削減に取り組むとともに、標準化、単純化、省力化の推進により業務フローを改革し、生産性の向上に取り組んでまいります。②「物流体制の構築」では、食品スーパー・マーケットとしての最適な物流体制を構築し、物流品質の向上と物流コストの削減を行い、③「情報システムの再構築」としては、食品スーパー・マーケットとしての最適な情報システムの構築を行います。

第三に「人と組織の活性化」として、人材産業である食品スーパー・マーケットとして、将来を担う人材の安定的確保とその育成に取り組み「人と組織の活性化」を推進してまいります。①「人材育成の強化」では、次世代を担う人材を育成する教育訓練体制、キャリア・デベロップメント・プログラム、人事制度の再構築を行い、②「労働環境の改善」では、採用難に対応した労働環境の改善を推進します。

第四の「マネジメント力の強化」として、PDCAのマネジメントサイクルを定着させ、計画利益を達成する「マネジメント力の強化」に取り組んでまいります。まず①「マルエツブランドの構築」では、「食の専門店」としての「商品知識」と「接客技術」を持った従業員の育成を強化するとともに、「店長への直行便」をはじめとしたお客様の声を経営に活かしてまいります。更に、「ISO14001」認証店舗を拡大し、環境を意識した経営の取り組みを強化します。また②「本社機能の見直し」では、店舗をサポートする本社の機能を明確にし、本社組織の最適化を行います。③「コンプライアンス経営の推進」では、マルエツグループ行動憲章にもとづいた企業活動の推進と内部統制体制を強化してまいります。

4. 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

区分	注記番号	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年2月28日現在)		
		金額(百万円)	構成比%	金額(百万円)	構成比%	金額(百万円)	構成比%	
[資産の部]								
流動資産								
1 現金及び預金		9,429		7,951		9,387		
2 売掛金		1,453		1,556		1,228		
3 有価証券	1	10		-		-		
4 たな卸資産		8,483		7,954		7,869		
5 その他		7,669		6,720		7,575		
貸倒引当金		48		48		48		
流動資産合計		26,997	21.7	24,134	20.3	26,013	21.3	
固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	1,2	30,234		27,272		27,957		
(2) 土地	1	23,307		22,950		23,208		
(3) その他	2	3,623	57,165 45.9	5,294	55,517 46.8	5,252	56,418 46.3	
2 無形固定資産			641 0.5		756 0.6		779 0.6	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	1	1,716		2,023		1,831		
(2) 差入保証金		35,779		34,187		34,828		
(3) 繰延税金資産		631		658		646		
(4) その他		2,289		2,025		2,117		
貸倒引当金		680	39,736 31.9	638	38,256 32.3	638	38,784 31.8	
固定資産合計		97,543	78.3	94,530	79.7	95,982	78.7	
資産合計		124,541	100.0	118,664	100.0	121,995	100.0	

		前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年2月28日現在)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 %	金額(百万円)	構成比 %	金額(百万円)	構成比 %
[負債の部]							
流動負債							
1 買掛金	1	21,179	42.2	21,580	27.2	17,971	32.1
2 短期借入金		12,303		1,301		8,430	
3 1年内償還予定社債		10,000		-		-	
4 コマーシャルペーパー		-		-		3,500	
5 未払法人税等		334		345		520	
6 商品券引換引当金		-		30		-	
7 その他		8,750		8,974		8,717	
流動負債合計		52,568		32,233		39,140	
固定負債							
1 長期借入金	1	17,874	25.8	29,952	36.0	27,602	33.4
2 退職給付引当金		214		231		218	
3 預り保証金		6,597		6,313		6,420	
4 負ののれん		-		14		19	
5 その他		7,384		6,210		6,538	
固定負債合計		32,070		42,722		40,799	
負債合計		84,639	68.0	74,956	63.2	79,939	65.5
[純資産の部]							
株主資本							
1 資本金		37,549	30.1	37,549	31.6	37,549	30.8
2 資本剰余金		9,778		9,801		9,797	
3 利益剰余金		5,027		1,685		3,247	
4 自己株式		2,399		1,958		2,044	
株主資本合計		39,900		43,707		42,054	
評価・換算差額等							
その他有価証券							
評価差額金		1	0.0	1	0.0	1	0.0
評価・換算差額等合計		1	0.0	1	0.0	1	0.0
純資産合計		39,902	32.0	43,708	36.8	42,056	34.5
負債純資産合計		124,541	100.0	118,664	100.0	121,995	100.0

中間連結損益計算書

区分	注記番号	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の要約連結損益計算書	
		(自 平成18年3月 1日 至 平成18年8月31日)	(自 平成19年3月 1日 至 平成19年8月31日)	(自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)			
金額(百万円)	百分比	金額(百万円)	百分比	金額(百万円)	百分比	金額(百万円)	百分比
売上高		161,379	100.0	163,992	100.0	320,474	100.0
売上原価		117,489	72.8	118,737	72.4	231,758	72.3
売上総利益		43,890	27.2	45,255	27.6	88,716	27.7
営業収入		3,186	1.9	3,306	2.0	6,527	2.0
営業総利益		47,076	29.1	48,561	29.6	95,243	29.7
販売費及び一般管理費	1	44,750	27.7	45,133	27.5	89,380	27.9
営業利益		2,325	1.4	3,427	2.1	5,863	1.8
営業外収益		58		61		135	
1 受取利息		145		187		331	
2 匿名組合投資利益		24	0.2	41	0.2	87	0.2
3 雑収入		228		290		554	
営業外費用		325		263		601	
1 支払利息		41		1		43	
2 コマーシャルペーパー利息		104	0.3	208	0.3	216	0.3
3 雑損失		471		473		861	
経常利益		2,082	1.3	3,244	2.0	5,556	1.7
特別利益		973		-		973	
1 投資有価証券売却益		71		-		340	
2 固定資産売却益	2	82		-		218	
3 閉鎖関連費用戻入益		103		-		136	
4 解約違約金収入		123	0.8	-	-	396	0.7
5 その他	3	1,354		-		2,065	
特別損失		252		1,445		2,098	
1 減損損失	4	-		30		-	
2 商品券引換引当金繰入額		726		28		842	
3 店舗閉鎖費用	5	249		-		236	
4 貸倒引当金繰入額		177		-		177	
5 早期割増退職金		12		-		12	
6 役員退職慰労金		122	0.9	53	1.0	416	1.2
7 その他	6	1,540		1,558		3,785	
税金等調整前中間(当期)純利益		1,896	1.2	1,686	1.0	3,836	1.2
法人税、住民税及び事業税		153		136		328	
法人税等調整額		4	0.1	11	0.0	19	0.1
中間(当期)純利益		1,747	1.1	1,561	1.0	3,527	1.1

中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

(単位 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成18年2月28日残高	37,549	17,938	14,936	2,423	38,127	51	38,178
中間連結会計期間中の変動額							
中間純利益			1,747		1,747		1,747
自己株式の取得				6	6		6
自己株式の処分		1		30	32		32
利益剰余金への振替額		8,162			8,162		8,162
資本剰余金からの振替額			8,162		8,162		8,162
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						49	49
中間連結会計期間中の変動額合計		8,160	9,909	24	1,773	49	1,723
平成18年8月31日残高	37,549	9,778	5,027	2,399	39,900	1	39,902

当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

(単位 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成19年2月28日残高	37,549	9,797	3,247	2,044	42,054	1	42,056
中間連結会計期間中の変動額							
中間純利益			1,561		1,561		1,561
自己株式の取得				7	7		7
自己株式の処分		4		93	97		97
利益剰余金への振替額							
資本剰余金からの振替額							
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						0	0
中間連結会計期間中の変動額合計		4	1,561	86	1,652	0	1,652
平成19年8月31日残高	37,549	9,801	1,685	1,958	43,707	1	43,708

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

(単位 百万円)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成18年2月28日残高	37,549	17,938	14,936	2,423	38,127	51	38,178
連結会計年度中の変動額							
当期純利益			3,527		3,527		3,527
自己株式の取得				15	15		15
自己株式の処分		20		394	415		415
利益剰余金への振替額		8,162			8,162		8,162
資本剰余金からの振替額			8,162		8,162		8,162
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						49	49
連結会計年度中の変動額合計		8,141	11,689	379	3,927	49	3,877
平成19年2月28日残高	37,549	9,797	3,247	2,044	42,054	1	42,056

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

区分	注記番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度要約連結キャッシュ・フロー計算書
		自 平成18年3月 1日 至 平成18年8月31日	自 平成19年3月 1日 至 平成19年8月31日	自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,896	1,686	3,836
減価償却費		1,273	1,269	2,569
減損損失		252	1,445	2,098
退職給付引当金の増減額		15	12	19
前払年金費用の増減額		26	88	358
貸倒引当金の増減額		249	-	207
受取利息及び受取配当金		58	61	135
支払利息		325	263	601
投資有価証券売却益		973	-	973
固定資産売却益		71	1	340
固定資産除却損		111	175	184
匿名組合投資利益		145	187	331
売上債権の増減額		359	327	134
たな卸資産の増減額		798	84	1,412
仕入債務の増減額		3,840	4,305	341
未払消費税等の増減額		327	235	505
預り保証金の増減額		189	106	367
その他の		122	231	1,280
小計		7,440	8,010	8,570
利息及び配当金受取額		58	61	135
利息支払額		330	247	655
法人税等支払額		263	288	279
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,905	7,536	7,769
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		1,078	2,568	3,421
有形固定資産の売却による収入		391	933	1,070
無形固定資産の取得による支出		144	94	423
投資有価証券の売却による収入		3,262	-	3,262
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		20	-	20
差入保証金の増加による支出		310	90	954
差入保証金の減少による収入		1,258	993	3,091
貸付けによる支出		61	8	87
貸付金の回収による収入		380	50	438
その他の		-	-	84
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,717	783	3,081

(単位 百万円)

		前中間連結会計期間 自 平成18年3月 1日 至 平成18年8月31日	当中間連結会計期間 自 平成19年3月 1日 至 平成19年8月31日	前連結会計年度要約連結 キャッシュ・フロー計算書 自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日
区分	注記番号	金額	金額	金額
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		1,675	4,150	1,400
長期借入金の調達による収入		3,000	3,000	14,530
長期借入金の返済による支出		6,414	3,628	12,364
社債の償還による支出		-	-	10,000
コマーシャルペーパーの純増減額		8,000	3,500	4,500
自己株式の取得による支出		6	8	15
自己株式の処分による収入		32	99	415
財務活動によるキャッシュ・フロー		13,063	8,188	13,333
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増減額		2,440	1,435	2,482
現金及び現金同等物期首残高		11,869	9,387	11,869
現金及び現金同等物中間期末 (期末)残高	1	9,429	7,951	9,387

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月 1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月 1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社はすべて連結しています。 連結子会社の数 6 社 連結子会社名 (株)クローバ商事、サンデーマート(株)、(株)トマトスタンプ、(株)ポロロッカ、(株)マーノ、(株)マルエツ開発 なお、従来連結の範囲に含めていた(株)メッカは、平成18年3月1日付で株式を譲渡したため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しています。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社はすべて連結しています。 連結子会社の数 6 社 連結子会社名 (株)クローバ商事、サンデーマート(株)、(株)トマトスタンプ、(株)ポロロッカ、(株)マーノ、(株)マルエツ開発 なお、従来連結の範囲に含めていた(株)メッカについては、平成18年3月1日付で株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しています。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社はすべて連結しています。 連結子会社の数 6 社 連結子会社名 (株)クローバ商事、サンデーマート(株)、(株)トマトスタンプ、(株)ポロロッカ、(株)マーノ、(株)マルエツ開発 なお、従来連結の範囲に含めていた(株)メッカについては、平成18年3月1日付で株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しています。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社の数 1 社 持分法を適用した関連会社名 (株)日本流通未来教育センター なお、前連結会計年度末まで関連会社でありました(株)東武ストアは、平成18年7月7日付で株式を譲渡したため、持分法の適用から除外しています。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社の名称 _____</p> <p>なお、(株)東武警備サポート及び(株)東武フーズについては、平成18年7月7日付で(株)東武ストアの株式を譲渡したため、持分法を適用しない関連会社から除外しています。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社の数 1 社 持分法を適用した関連会社名 (株)日本流通未来教育センター</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社の名称 _____</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社の数 1 社 持分法を適用した関連会社名 (株)日本流通未来教育センター なお、前連結会計年度末まで関連会社でありました(株)東武ストアは、平成18年7月7日付で株式を譲渡したため、持分法の適用から除外しています。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社の名称 _____</p> <p>なお、(株)東武警備サポート及び(株)東武フーズについては、平成18年7月7日付で(株)東武ストアの株式を譲渡したため、持分法を適用しない関連会社から除外しています。</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しています。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 左に同じ</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しています。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月 1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月 1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他の有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によってあります。</p> <p>たな卸資産 商品 店舗在庫商品は売価還元法による原価法 加工センター等の在庫商品は、最終仕入原価法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物(建物附属設備含む)及び構築物は定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 15年~39年</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 左に同じ その他の有価証券 時価のあるもの 左に同じ</p> <p>時価のないもの 左に同じ</p> <p>たな卸資産 商品 左に同じ</p> <p>貯蔵品 左に同じ</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 左に同じ</p> <p>なお、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 左に同じ その他の有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 左に同じ</p> <p>たな卸資産 商品 左に同じ</p> <p>貯蔵品 左に同じ</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 左に同じ</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月 1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月 1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)
<p>無形固定資産 定額法を採用しています。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売掛金、貸付金、未収入金等の金銭債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <hr/> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 なお、会計基準変更時差異(4,796百万円)については、15年による按分額を費用処理しています。 また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生した期から費用処理し、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>無形固定資産 左に同じ</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 左に同じ</p> <p>商品券引換引当金 商品券の未使用分について、一定期間後収益に計上したものに対する将来の使用に備えるため計上しています。</p> <p>退職給付引当金 左に同じ</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 左に同じ</p>	<p>無形固定資産 左に同じ</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 左に同じ</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。 なお、会計基準変更時差異(4,796百万円)については、15年による按分額を費用処理しています。 また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生した期から費用処理し、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 左に同じ</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月 1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月 1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていますので、特例処理を採用しています。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 ヘッジの方針 借入金の利息相当額の範囲内で市場金利変動リスクを回避する目的で行っています。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理を採用していますので、ヘッジの有効性の判定は省略しています。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しています。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資からなっています。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 左に同じ</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 左に同じ</p> <p>ヘッジの方針 左に同じ</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 左に同じ</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 左に同じ</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 左に同じ</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 左に同じ</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 左に同じ</p> <p>ヘッジの方針 左に同じ</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 左に同じ</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 左に同じ</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 左に同じ</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月 1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月 1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益への影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は39,902百万円です。</p> <p>また、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <hr/>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益への影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は42,056百万円です。</p> <p>また、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <hr/>
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当中間連結会計期間より法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更しております。なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <hr/>	<p>(商品券引換引当金)</p> <p>当中間連結会計期間より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、当社が発行している商品券の未使用分について、一定期間後収益に計上したものに対する将来の使用に備えるため、「商品券引換引当金」を計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、引当額30百万円を「商品券引換引当金繰入額」として特別損失に計上したため、税金等調整前中間純利益が同額減少しております。</p>	

中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (自 平成18年3月 1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間末 (自 平成19年3月 1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度末 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)
1. 担保に供している資産 建物及び構築物 3,141 百万円 土 地 10,256 " " 計 13,397 百万円	1. 担保に供している資産 建物及び構築物 2,672 百万円 土 地 9,747 " " 計 12,420 百万円	1. 担保に供している資産 建物及び構築物 2,721 百万円 土 地 9,747 " " 計 12,468 百万円
上記に対する債務額 短期借入金 1,497 百万円 長期借入金 4,285 " その他 (固定負債) 767 " 計 6,549 百万円	上記に対する債務額 短期借入金 616 百万円 長期借入金 3,824 " その他 (固定負債) 767 " 計 5,207 百万円	上記に対する債務額 短期借入金 595 百万円 長期借入金 4,131 " その他 (固定負債) 767 " 計 5,493 百万円
宅地建物取引業法に基づく供託 投資有価証券 19 百万円	宅地建物取引業法に基づく供託 投資有価証券 9 百万円	宅地建物取引業法に基づく供託 投資有価証券 19 百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額 43,540 百万円	2. 有形固定資産の減価償却累計額 44,713 百万円	2. 有形固定資産の減価償却累計額 44,009 百万円
3. 偶発債務 (1)提出会社の店舗の賃借人である入 三商事(株)により、賃貸借契約に基 づく賃料差額及び遅延損害金2億 14百万円の支払いを求める訴訟を 提起され、現在係争中であります。 (2)提出会社の店舗の賃借人である株 イマックスから適正賃料にかかる 確認訴訟を提訴され、当社も反訴 して控訴中でしたが、平成 18年5月23日に東京地方裁判所より 判決が下ってあります。この判決 に基づく当中間連結会計期間末ま での未払賃料は3億4百万円であり、 借地借家法第32条第2項に基づく 遅延損害金は1億72百万円であり ますが、当社は平成18年6月2日に 控訴し、東京高等裁判所において現 在係争中であります。	3. 偶発債務 (1) 左に同じ (2)提出会社の店舗の賃借人である株 イマックスから適正賃料にかかる 確認訴訟を提訴され、当社も反訴 して控訴中でしたが、平成 18年5月23日に東京地方裁判所より 判決が下ってあります。この判決 に基づく当中間連結会計期間末ま での未払賃料は3億27百万円であり、 借地借家法第32条第2項に基づく 遅延損害金は2億2百万円でありま すが、当社は平成18年6月2日に控 訴し、東京高等裁判所において現 在係争中であります。	3. 偶発債務 (1) 左に同じ (2)提出会社の店舗の賃借人である株 イマックスから適正賃料にかかる 確認訴訟を提訴され、当社も反訴 して係争中でしたが、平成 18年5月23日に東京地方裁判所より 判決が下ってあります。この判決 に基づく当連結会計年度末までの 未払賃料は3億15百万円であり、 借地借家法第32条第2項に基づく 遅延損害金は1億86百万円であり ますが、当社は平成18年6月2日に 控訴し、東京高等裁判所において現 在係争中であります。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月 1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月 1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)																																																																																	
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとあります。</p> <table> <tr><td>給料及び手当</td><td>20,663 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>635 "</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>2,306 "</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>3,160 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,273 "</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>9,599 "</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとあります。</p> <table> <tr><td>店舗施設の譲渡</td><td>71 百万円 (1店舗)</td></tr> </table> <p>3. その他の特別利益は役員退職慰労金戻入益等です。</p> <p>4. 当中間連結会計期間におきまして、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p>	給料及び手当	20,663 百万円	退職給付費用	635 "	福利厚生費	2,306 "	水道光熱費	3,160 "	減価償却費	1,273 "	賃借料	9,599 "	店舗施設の譲渡	71 百万円 (1店舗)	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとあります。</p> <table> <tr><td>給料及び手当</td><td>21,248 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>581 "</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>2,408 "</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>3,038 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,269 "</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>9,304 "</td></tr> </table> <p>2. _____</p> <p>3. _____</p> <p>4. 当中間連結会計期間におきまして、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p>	給料及び手当	21,248 百万円	退職給付費用	581 "	福利厚生費	2,408 "	水道光熱費	3,038 "	減価償却費	1,269 "	賃借料	9,304 "	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとあります。</p> <table> <tr><td>給料及び手当</td><td>40,931 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,248 "</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>6,289 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>2,569 "</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>19,118 "</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとあります。</p> <table> <tr><td>店舗施設の譲渡</td><td>340 百万円 (2店舗及び1物件)</td></tr> </table> <p>3. その他の特別利益は信託受益権売買斡旋手数料収入等です。</p> <p>4. 当連結会計期間におきまして、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p>	給料及び手当	40,931 百万円	退職給付費用	1,248 "	水道光熱費	6,289 "	減価償却費	2,569 "	賃借料	19,118 "	店舗施設の譲渡	340 百万円 (2店舗及び1物件)																																											
給料及び手当	20,663 百万円																																																																																		
退職給付費用	635 "																																																																																		
福利厚生費	2,306 "																																																																																		
水道光熱費	3,160 "																																																																																		
減価償却費	1,273 "																																																																																		
賃借料	9,599 "																																																																																		
店舗施設の譲渡	71 百万円 (1店舗)																																																																																		
給料及び手当	21,248 百万円																																																																																		
退職給付費用	581 "																																																																																		
福利厚生費	2,408 "																																																																																		
水道光熱費	3,038 "																																																																																		
減価償却費	1,269 "																																																																																		
賃借料	9,304 "																																																																																		
給料及び手当	40,931 百万円																																																																																		
退職給付費用	1,248 "																																																																																		
水道光熱費	6,289 "																																																																																		
減価償却費	2,569 "																																																																																		
賃借料	19,118 "																																																																																		
店舗施設の譲渡	340 百万円 (2店舗及び1物件)																																																																																		
(単位 百万円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">店舗</td><td>建物及び構築物</td><td>埼玉県</td><td>68</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>神奈川県</td><td>64</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>東京都</td><td>58</td></tr> <tr><td></td><td>千葉県</td><td>39</td></tr> <tr> <td rowspan="3">賃貸資産</td><td>建物及び構築物</td><td>埼玉県</td><td>11</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>千葉県</td><td>8</td></tr> <tr><td></td><td>東京都</td><td>0</td></tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失	店舗	建物及び構築物	埼玉県	68	器具備品	神奈川県	64	リース資産	東京都	58		千葉県	39	賃貸資産	建物及び構築物	埼玉県	11	器具備品	千葉県	8		東京都	0	(単位 百万円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">店舗</td><td>建物及び構築物</td><td>神奈川県</td><td>586</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>千葉県</td><td>407</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>東京都</td><td>98</td></tr> <tr><td></td><td>埼玉県他</td><td>26</td></tr> <tr> <td rowspan="2">賃貸</td><td>建物及び構築物</td><td>埼玉県</td><td>325</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>千葉県</td><td>0</td></tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失	店舗	建物及び構築物	神奈川県	586	器具備品	千葉県	407	リース資産	東京都	98		埼玉県他	26	賃貸	建物及び構築物	埼玉県	325	器具備品	千葉県	0	(単位 百万円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">店舗</td><td>建物及び構築物</td><td>埼玉県</td><td>566</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>東京都</td><td>485</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>千葉県</td><td>319</td></tr> <tr><td></td><td>神奈川県他</td><td>284</td></tr> <tr> <td rowspan="4">賃貸</td><td>建物及び構築物</td><td>神奈川県</td><td>252</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>埼玉県</td><td>179</td></tr> <tr><td></td><td>千葉県</td><td>9</td></tr> <tr><td></td><td>東京都</td><td>1</td></tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失	店舗	建物及び構築物	埼玉県	566	器具備品	東京都	485	リース資産	千葉県	319		神奈川県他	284	賃貸	建物及び構築物	神奈川県	252	器具備品	埼玉県	179		千葉県	9		東京都	1
用途	種類	場所	減損損失																																																																																
店舗	建物及び構築物	埼玉県	68																																																																																
	器具備品	神奈川県	64																																																																																
	リース資産	東京都	58																																																																																
		千葉県	39																																																																																
賃貸資産	建物及び構築物	埼玉県	11																																																																																
	器具備品	千葉県	8																																																																																
		東京都	0																																																																																
用途	種類	場所	減損損失																																																																																
店舗	建物及び構築物	神奈川県	586																																																																																
	器具備品	千葉県	407																																																																																
	リース資産	東京都	98																																																																																
		埼玉県他	26																																																																																
賃貸	建物及び構築物	埼玉県	325																																																																																
	器具備品	千葉県	0																																																																																
用途	種類	場所	減損損失																																																																																
店舗	建物及び構築物	埼玉県	566																																																																																
	器具備品	東京都	485																																																																																
	リース資産	千葉県	319																																																																																
		神奈川県他	284																																																																																
賃貸	建物及び構築物	神奈川県	252																																																																																
	器具備品	埼玉県	179																																																																																
		千葉県	9																																																																																
		東京都	1																																																																																
<p>当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸資産等については物件単位毎にグループ化しております。</p> <p>店舗及び賃貸資産については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また遊休資産については、市場価額が帳簿価額より著しく下落している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,52百万円)として特別損失に計上いたしました。なお当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、不動産については不動産鑑定評価基準またはそれに準ずる方法により、その他の固定資産については、取引事例等を勘案した合理</p>	<p>当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸資産等については物件単位毎にグループ化しております。</p> <p>店舗及び賃貸資産については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,445百万円)として特別損失に計上いたしました。なお当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、不動産については不動産鑑定評価基準またはそれに準ずる方法により、その他の固定資産については、取引事例等を勘案した合理</p>	<p>当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸資産等については物件単位毎にグループ化しております。</p> <p>店舗及び賃貸資産については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,098百万円)として特別損失に計上いたしました。なお当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、不動産については不動産鑑定評価基準またはそれに準ずる方法により、その他の固定資産については、取引事例等を勘案した合理</p>																																																																																	

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月 1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月 1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)																																										
<p>正味売却価額は、不動産については不動産鑑定評価基準またはそれに準ずる方法により、その他の固定資産については、取引事例等を勘案した合理的な見積りにより算定しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを5.0%で割引いて算定しております。</p> <p>(内訳)</p> <table> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>55 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(器具備品)</td> <td>10 "</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>186 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>252 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	55 百万円	その他(器具備品)	10 "	リース資産	186 "	計	252 百万円	<p>的な見積りにより算定しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを5.0%で割引いて算定しております。</p> <p>(内訳)</p> <table> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>882 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(器具備品)</td> <td>78 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>278 "</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>206 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,445 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	882 百万円	その他(器具備品)	78 "	土地	278 "	リース資産	206 "	計	1,445 百万円	<p>的な見積りにより算定しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを5.0%で割引いて算定しております。</p> <p>(内訳)</p> <table> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,399 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(器具備品)</td> <td>187 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>14 "</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>497 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,098 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	1,399 百万円	その他(器具備品)	187 "	土地	14 "	リース資産	497 "	計	2,098 百万円														
建物及び構築物	55 百万円																																											
その他(器具備品)	10 "																																											
リース資産	186 "																																											
計	252 百万円																																											
建物及び構築物	882 百万円																																											
その他(器具備品)	78 "																																											
土地	278 "																																											
リース資産	206 "																																											
計	1,445 百万円																																											
建物及び構築物	1,399 百万円																																											
その他(器具備品)	187 "																																											
土地	14 "																																											
リース資産	497 "																																											
計	2,098 百万円																																											
5. 店舗閉鎖費用は、当期閉鎖及び閉鎖予定の店舗に係る費用であり、その内訳は以下のとおりであります。	5. 店舗閉鎖費用は、当期閉鎖及び閉鎖予定の店舗に係る費用であり、その内訳は以下のとおりであります。	5. 店舗閉鎖費用は、当期閉鎖及び閉鎖予定の店舗に係る費用であり、その内訳は以下のとおりであります。																																										
<table> <tbody> <tr> <td>原状回復費用</td> <td>268 百万円</td> </tr> <tr> <td>割増退職金</td> <td>131 "</td> </tr> <tr> <td>閉鎖店に係る</td> <td>90 "</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td>84 "</td> </tr> <tr> <td>賃貸借契約解約に係る違約金等</td> <td>13 "</td> </tr> <tr> <td>閉鎖予定店に係る固定資産除却損</td> <td>54 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>726 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	原状回復費用	268 百万円	割増退職金	131 "	閉鎖店に係る	90 "	固定資産除却損	84 "	賃貸借契約解約に係る違約金等	13 "	閉鎖予定店に係る固定資産除却損	54 "	計	726 百万円	<table> <tbody> <tr> <td>原状回復費用</td> <td>11 百万円</td> </tr> <tr> <td>閉鎖店に係る</td> <td>11 "</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td>4 "</td> </tr> <tr> <td>その他店舗閉鎖に係る費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>28 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	原状回復費用	11 百万円	閉鎖店に係る	11 "	固定資産除却損	4 "	その他店舗閉鎖に係る費用		計	28 百万円	<table> <tbody> <tr> <td>原状回復費用</td> <td>322 百万円</td> </tr> <tr> <td>割増退職金</td> <td>141 "</td> </tr> <tr> <td>閉鎖店に係る</td> <td>121 "</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td>84 "</td> </tr> <tr> <td>賃貸借契約解約に係る違約金等</td> <td>89 "</td> </tr> <tr> <td>閉鎖予定店に係る固定資産除却損</td> <td>21 "</td> </tr> <tr> <td>リース契約解約に係る違約金</td> <td>62 "</td> </tr> <tr> <td>その他店舗閉鎖に係る費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>842 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	原状回復費用	322 百万円	割増退職金	141 "	閉鎖店に係る	121 "	固定資産除却損	84 "	賃貸借契約解約に係る違約金等	89 "	閉鎖予定店に係る固定資産除却損	21 "	リース契約解約に係る違約金	62 "	その他店舗閉鎖に係る費用		計	842 百万円
原状回復費用	268 百万円																																											
割増退職金	131 "																																											
閉鎖店に係る	90 "																																											
固定資産除却損	84 "																																											
賃貸借契約解約に係る違約金等	13 "																																											
閉鎖予定店に係る固定資産除却損	54 "																																											
計	726 百万円																																											
原状回復費用	11 百万円																																											
閉鎖店に係る	11 "																																											
固定資産除却損	4 "																																											
その他店舗閉鎖に係る費用																																												
計	28 百万円																																											
原状回復費用	322 百万円																																											
割増退職金	141 "																																											
閉鎖店に係る	121 "																																											
固定資産除却損	84 "																																											
賃貸借契約解約に係る違約金等	89 "																																											
閉鎖予定店に係る固定資産除却損	21 "																																											
リース契約解約に係る違約金	62 "																																											
その他店舗閉鎖に係る費用																																												
計	842 百万円																																											
6. その他の特別損失は、貯蔵品処分損等です。	6. その他の特別損失は、見舞金等です。	6. その他の特別損失は、貯蔵品処分損等です。																																										

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年3月 1日 至 平成18年8月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	128,894,833	-	-	128,894,833

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	4,933,912	12,703	63,040	4,883,575

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 12千株

減少数の主な内訳は次のとおりです。

ストックオプションの行使による減少 63千株

単元未満株式の買増し請求による減少 0千株

当中間連結会計期間(自 平成19年3月 1日 至 平成19年8月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	128,894,833	-	-	128,894,833

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	4,158,773	12,873	189,478	3,982,168

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 12千株

減少数の主な内訳は次のとおりです。

ストックオプションの行使による減少 189千株

単元未満株式の買増し請求による減少 0千株

前連結会計年度(自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	128,894,833	-	-	128,894,833

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,933,912	27,901	803,040	4,158,773

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 27千株

減少数の主な内訳は次のとおりです。

ストックオプションの行使による減少 803千株

単元未満株式の買増し請求による減少 0千株

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月 1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月 1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係</p> <p>現金及び預金 9,429 百万円 預入期間から3ヶ月を 超える定期預金 - 百万円 現金及び 現金同等物 9,429 百万円</p>	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係</p> <p>現金及び預金 7,951 百万円 預入期間から3ヶ月を 超える定期預金 - 百万円 現金及び 現金同等物 7,951 百万円</p>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係</p> <p>現金及び預金 9,387 百万円 預入期間から3ヶ月を 超える定期預金 - 百万円 現金及び 現金同等物 9,387 百万円</p>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

	小売事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	162,716	1,600	249	164,566	-	164,566
(2) セグメント間の内部営業収益または振替高	87	367	225	680	(680)	-
計	162,804	1,967	475	165,247	(680)	164,566
営業費用	160,470	1,984	464	162,919	(679)	162,240
営業利益または営業損失()	2,334	16	10	2,327	(1)	2,325

(注)1. 事業区分の方法

事業区分は事業内容を勘案の上決定しております。

2. 事業区分の主要な内容

- ・小売事業 スーパーマーケット等の事業であります。
- ・不動産事業 店舗開発、運営、管理及び不動産賃貸事業であります。
- ・その他の事業 事務処理の受託業務、商品開発等であります。

3. 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 従来、事業の種類別セグメント情報について、全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額の合計額に占める小売事業の割合が、いずれも90%を越えていたため、記載を省略しておりましたが、前連結会計年度において不動産事業の重要性が増したため、前連結会計年度から開示しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	小売事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	165,399	1,840	58	167,299	-	167,299
(2) セグメント間の内部営業収益または振替高	44	370	324	738	(738)	-
計	165,443	2,211	382	168,037	(738)	167,299
営業費用	161,910	2,327	372	164,609	(738)	163,871
営業利益または営業損失()	3,533	115	10	3,427	-	3,427

(注)1. 事業区分の方法

事業区分は事業内容を勘案の上決定しております。

2. 事業区分の主要な内容

- ・小売事業 スーパーマーケット等の事業であります。
- ・不動産事業 店舗開発、運営、管理及び不動産賃貸事業であります。
- ・その他の事業 事務処理の受託業務、商品開発等であります。

3. 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	小売事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	323,058	3,585	357	327,001	-	327,001
(2) セグメント間の内部営業収益または振替高	177	709	480	1,367	(1,367)	-
計	323,236	4,295	838	328,369	(1,367)	327,001
営業費用	317,404	4,297	802	322,504	(1,365)	321,138
営業利益または営業損失()	5,831	2	36	5,865	(1)	5,863

(注)1.事業区分の方法

事業区分は事業内容を勘案の上決定しております。

2.事業区分の主要な内容

- ・小売事業 スーパーマーケット等の事業であります。
- ・不動産事業 店舗開発、運営、管理及び不動産賃貸事業であります。
- ・その他の事業 事務処理の受託業務、商品開発等であります。

3.営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

2.所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

連結会社が本邦以外の国または地域に所在しないため、所在地別セグメントの記載を省略しています。

当中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

連結会社が本邦以外の国または地域に所在しないため、所在地別セグメントの記載を省略しています。

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

連結会社が本邦以外の国または地域に所在しないため、所在地別セグメントの記載を省略しています。

3.海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

海外売上高がないため、海外売上高の記載を省略しています。

当中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

海外売上高がないため、海外売上高の記載を省略しています。

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

海外売上高がないため、海外売上高の記載を省略しています。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、ストックオプション等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月 1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月 1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり純資産額 321.76 円	1株当たり純資産額 349.91 円	1株当たり純資産額 337.16 円
1株当たり中間純利益 14.09 円	1株当たり中間純利益 12.51 円	1株当たり当期純利益 28.40 円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 14.06 円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 12.48 円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 28.34 円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月 1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月 1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益(百万円)	1,747	1,561	3,527
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	1,747	1,561	3,527
普通株式に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	123,999	124,863	124,186
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株) 新株予約権	273	239	272
普通株式増加数(千株)	273	239	272

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月 1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月 1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)									
<p>当社の主要株主である株式会社ダイエーが、平成18年10月6日開催の同社臨時株主総会にて、新任取締役が選任され、丸紅株式会社の関係者が同社の取締役会の過半数を占めることとなり丸紅株式会社が同社の親会社に該当することとなったものであります。それに伴い、同社と丸紅株式会社の議決権比率の合計が68.0%（間接保有を含む）となることから、丸紅株式会社が当社の親会社に該当することとなったものであります。</p>	<p>筆頭株主、主要株主及びその他の関係会社の異動</p> <p>1.異動に至った経緯 平成19年9月13日付で、当社の主要株主である株式会社ダイエーから同社が保有する当社株式をイオン株式会社へ譲渡する契約を締結した旨の連絡を受けました。 当該売却により、新たにイオン株式会社が筆頭株主となり、株式会社ダイエーが主要株主及びその他の関係会社に該当しないこととなります。</p> <p>2.筆頭株主の異動について</p> <p>(1)新たに筆頭株主となる会社の概要 名称 イオン株式会社 住所 千葉県千葉市美浜区 中瀬一丁目5番1号 代表者 取締役兼代表執行役社長 岡田 元也 資本金 1,987億91百万円 (平成19年2月20日現在) 主な事業内容 総合小売業 事業年度の末日 2月20日 上場取引所 株式会社東京証券取引所</p> <p>(2)筆頭株主でなくなる会社の概要 名称 丸紅株式会社 住所 東京都千代田区大手町 一丁目4番2号 代表者 代表取締役社長 勝俣 宣夫 資本金 2,626億86百万円 (平成19年3月31日現在) 主な事業内容 総合商社 当社との関係 商品の仕入等 事業年度の末日 3月31日 上場取引所 株式会社東京証券取引所 株式会社名古屋証券取引所 株式会社大阪証券取引所</p> <p>(3)異動前後における当該株主の所有議決権の数及び総株主の議決権に対する割合 イオン株式会社</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>所有議決権の数</th> <th>総株主の議決権に対する割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>異動前</td> <td>26,201個 (- 個)</td> <td>21.1% (- %)</td> </tr> <tr> <td>異動後</td> <td>41,201個 (- 個)</td> <td>33.2% (- %)</td> </tr> </tbody> </table>		所有議決権の数	総株主の議決権に対する割合	異動前	26,201個 (- 個)	21.1% (- %)	異動後	41,201個 (- 個)	33.2% (- %)	<p>親会社及びその他の関係会社ならびに主要株主の異動</p> <p>1.異動の理由 当社の主要株主である株式会社ダイエーから同社が保有する当社株式の一部をイオン株式会社へ譲渡したため、親会社及びその他の関係会社ならびに主要株主に異動が生じることとなりました。 これにより、丸紅株式会社は当社の親会社からその他の関係会社となります。また、イオン株式会社は当社の新たな主要株主及びその他の関係会社となります。</p> <p>2.当該異動に係る親会社及び主要株主の概要</p> <p>(1)親会社でなくなりその他の関係会社となった会社の概要 名称 丸紅株式会社 住所 東京都千代田区大手町 一丁目4番2号 代表者 代表取締役社長 勝俣 宣夫 資本金 2,626億86百万円 (平成19年3月31日現在) 主な事業内容 総合商社 当社との関係 商品の仕入等 事業年度の末日 3月31日 上場取引所 株式会社東京証券取引所 株式会社名古屋証券取引所 株式会社大阪証券取引所</p> <p>(2)主要株主となりその他の関係会社となった会社の概要 名称 イオン株式会社 住所 千葉県千葉市美浜区 中瀬一丁目5番1号 代表者 取締役兼代表執行役社長 岡田 元也 資本金 1,987億91百万円 (平成19年2月20日現在) 主な事業内容 総合小売業 事業年度の末日 2月20日 上場取引所 株式会社東京証券取引所</p>
	所有議決権の数	総株主の議決権に対する割合									
異動前	26,201個 (- 個)	21.1% (- %)									
異動後	41,201個 (- 個)	33.2% (- %)									

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月 1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月 1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)																																				
	<p>丸紅株式会社</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>所有議決権 の数</th> <th>総株主の議 決権に対する 割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>異動前</td> <td>37,113個 (37,113個)</td> <td>29.9% (29.9%)</td> </tr> <tr> <td>異動後</td> <td>37,113個 (37,113個)</td> <td>29.9% (29.9%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 () 内は間接所有を示し、内数です。 2 議決権を有しない株式として発行済株式総数から控除した株式数 4,797,833株 平成19年8月31日現在の発行済株式総数 128,894,833株</p> <p>3. 主要株主及びその他の関係会社の異動について (1) 主要株主及びその他の関係会社でなくなる会社の概要 名称 株式会社ダイエー 住所 兵庫県神戸市中央区港島中町四丁目1番1号 代表者 代表取締役社長 西見 徹 資本金 565億17百万円 (平成19年2月28日現在) 主な事業内容 総合小売業 事業年度の末日 2月末日 上場取引所 株式会社東京証券取引所 株式会社大阪証券取引所 株式会社名古屋証券取引所 証券会員制法人福岡証券取引所 証券会員制法人札幌証券取引所 (2) 異動前後における当該株主の所有議決権の数及び総株主の議決権に対する割合</p> <p>株式会社ダイエー</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>所有議決権 の数</th> <th>総株主の議 決権に対する 割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>異動前</td> <td>20,385個 (163個)</td> <td>16.4% (0.1%)</td> </tr> <tr> <td>異動後</td> <td>5,385個 (163個)</td> <td>4.3% (0.1%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 () 内は間接所有を示し、内数です。</p>		所有議決権 の数	総株主の議 決権に対する 割合	異動前	37,113個 (37,113個)	29.9% (29.9%)	異動後	37,113個 (37,113個)	29.9% (29.9%)		所有議決権 の数	総株主の議 決権に対する 割合	異動前	20,385個 (163個)	16.4% (0.1%)	異動後	5,385個 (163個)	4.3% (0.1%)	<p>3. 異動前後における当該株主の所有議決権の数及び総株主の議決権に対する割合 (1) 丸紅株式会社</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>所有議決権 の数</th> <th>総株主の議 決権に対する 割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>異動前</td> <td>83,699個 (83,699個)</td> <td>67.6% (67.6%)</td> </tr> <tr> <td>異動後</td> <td>37,113個 (37,113個)</td> <td>30.0% (30.0%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) イオン株式会社</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>所有議決権 の数</th> <th>総株主の議 決権に対する 割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>異動前</td> <td>- 個 (- 個)</td> <td>- % (- %)</td> </tr> <tr> <td>異動後</td> <td>26,201個 (- 個)</td> <td>21.2% (- %)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 () 内は間接所有を示し、内数です。 2 総株主の議決権に対する割合は、平成19年2月28日現在の総株主の議決権の数、123,778個を基準に算出しております。</p> <p>3. 異動年月日 平成19年3月16日</p>		所有議決権 の数	総株主の議 決権に対する 割合	異動前	83,699個 (83,699個)	67.6% (67.6%)	異動後	37,113個 (37,113個)	30.0% (30.0%)		所有議決権 の数	総株主の議 決権に対する 割合	異動前	- 個 (- 個)	- % (- %)	異動後	26,201個 (- 個)	21.2% (- %)
	所有議決権 の数	総株主の議 決権に対する 割合																																				
異動前	37,113個 (37,113個)	29.9% (29.9%)																																				
異動後	37,113個 (37,113個)	29.9% (29.9%)																																				
	所有議決権 の数	総株主の議 決権に対する 割合																																				
異動前	20,385個 (163個)	16.4% (0.1%)																																				
異動後	5,385個 (163個)	4.3% (0.1%)																																				
	所有議決権 の数	総株主の議 決権に対する 割合																																				
異動前	83,699個 (83,699個)	67.6% (67.6%)																																				
異動後	37,113個 (37,113個)	30.0% (30.0%)																																				
	所有議決権 の数	総株主の議 決権に対する 割合																																				
異動前	- 個 (- 個)	- % (- %)																																				
異動後	26,201個 (- 個)	21.2% (- %)																																				

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月 1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月 1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)
	<p>2.議決権を有しない株式として発行済株式総数から控除した株式数 4,797,833株 平成19年8月31日現在の発行済株式総数 128,894,833株</p> <p>4.異動年月日 平成19年9月20日</p> <p>5.今後の見通し 今般の株式譲渡により、筆頭株主に異動が生じますが、イオン株式会社、丸紅株式会社との業務提携関係に変更はございません。</p>	

5. 中間財務諸表

中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年2月28日)	
	金額(百万円)	構成比 %	金額(百万円)	構成比 %	金額(百万円)	構成比 %
[資産の部]						
流動資産						
1 現金及び預金	7,519		7,055		8,118	
2 売掛金	3,179		3,268		2,820	
3 たな卸資産	7,762		7,304		7,212	
4 その他の流動資産	7,358		8,048		9,510	
流動資産合計	25,819	21.0	25,677	21.4	27,662	22.4
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	22,739		20,027		20,744	
(2) 土地	19,847		18,323		18,428	
(3) その他	3,126	45,713 37.1	4,816	43,167 35.9	4,576	43,749 35.4
2 無形固定資産	541	0.4		666	0.5	690 0.6
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	4,162		4,369		4,237	
(2) 差入保証金	35,602		33,968		34,591	
(3) 関係会社 長期貸付金	12,044		13,291		13,397	
(4) その他	2,082		1,733		1,810	
貸倒引当金	2,742	51,148 41.5	2,695	50,667 42.2	2,645	51,391 41.6
固定資産合計	97,403	79.0	94,501	78.6	95,831	77.6
資産合計	123,222	100.0	120,178	100.0	123,493	100.0

区分	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年2月28日)	
	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	構成比
[負債の部]						
流動負債		%		%		%
1買掛金	20,276		20,660		17,117	
2短期借入金	10,227		1,301		8,430	
31年内償還予定社債	10,000		-		-	
4コマーシャルペーパー	-		-		3,500	
5未払法人税等	308		296		464	
6商品券引換引当金	-		30		-	
7その他の流動負債	8,178		8,178		7,935	
流動負債合計	48,991	39.8	30,468	25.4	37,448	30.3
固定負債						
1長期借入金	16,949		29,952		27,602	
2リース資産減損勘定	2,775		2,474		2,677	
3その他の固定負債	9,785		8,734		8,947	
固定負債合計	29,510	23.9	41,161	34.2	39,227	31.8
負債合計	78,501	63.7	71,629	59.6	76,676	62.1

区分	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)			当中間会計期間末 (平成19年8月31日)			前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年2月28日)		
	金額(百万円)	構成比	%	金額(百万円)	構成比	%	金額(百万円)	構成比	%
[純資産の部]									
株主資本									
1 資本金	37,549	30.5		37,549	31.2		37,549	30.4	
2 資本剰余金									
(1) 資本準備金	9,776			9,776			9,776		
(2) その他資本剰余金	1			25			20		
資本剰余金合計	9,778	7.9		9,801	8.2		9,797	7.9	
3 利益剰余金									
(1) その他利益剰余金									
繰越利益剰余金	209			3,153			1,512		
利益剰余金合計	209	0.2		3,153	2.6		1,512	1.2	
4 自己株式	2,399	1.9		1,958	1.6		2,044	1.6	
株主資本合計	44,718	36.3		48,546	40.4		46,815	37.9	
評価・換算差額等									
その他有価証券評価差額金	2	0.0		2	0.0		2	0.0	
評価・換算差額等合計	2	0.0		2	0.0		2	0.0	
純資産合計	44,721	36.3		48,548	40.4		46,817	37.9	
負債純資産合計	123,222	100.0		120,178	100.0		123,493	100.0	

中間損益計算書

区分	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度 要約損益計算書	
	〔自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日〕		〔自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日〕		〔自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日〕	
区分	金額(百万円)	百分比	金額(百万円)	百分比	金額(百万円)	百分比
売 上 高	151,727	100.0	154,456	100.0	301,386	100.0
売 上 原 価	112,863	74.4	114,202	73.9	222,725	73.9
売 上 総 利 益	38,864	25.6	40,253	26.1	78,661	26.1
営 業 収 入	3,071	2.0	3,189	2.0	6,281	2.1
営 業 総 利 益	41,935	27.6	43,443	28.1	84,943	28.2
販売費及び一般管理費	39,882	26.3	40,288	26.1	79,680	26.4
営 業 利 益	2,052	1.3	3,154	2.0	5,262	1.8
営 業 外 収 益	344	0.2	367	0.3	726	0.2
営 業 外 費 用	429	0.2	466	0.3	802	0.3
経 常 利 益	1,967	1.3	3,056	2.0	5,186	1.7
特別利益	1,413	0.9	-	-	2,136	0.7
特別損失	1,371	0.9	1,302	0.9	3,445	1.1
税引前中間(当期)純利益	2,009	1.3	1,753	1.1	3,877	1.3
法人税、住民税及び事業税	145	0.1	112	0.0	291	0.1
中間(当期)純利益	1,863	1.2	1,640	1.1	3,585	1.2

中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

(単位 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年2月28日残高	37,549	9,776	8,162	17,938
中間会計期間中の変動額				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			1	1
利益剰余金への振替額			8,162	8,162
資本剰余金からの振替額				
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計			8,160	8,160
平成18年8月31日残高	37,549	9,776	1	9,778

(単位 百万円)

	株主資本			評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金	純資産合計		
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計				
	その他利益剰余金 繰越利益剰余金						
平成18年2月28日残高	10,234	2,423	42,829	2	42,831		
中間会計期間中の変動額							
中間純利益	1,863		1,863		1,863		
自己株式の取得		6	6		6		
自己株式の処分		30	32		32		
利益剰余金への振替額			8,162		8,162		
資本剰余金からの振替額	8,162		8,162		8,162		
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				0	0		
中間会計期間中の変動額合計	10,025	24	1,889	0	1,889		
平成18年8月31日残高	209	2,399	44,718	2	44,721		

当中間会計期間

(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

(単位 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年2月28日残高	37,549	9,776	20	9,797
中間会計期間中の変動額				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			4	4
利益剰余金への振替額				
資本剰余金からの振替額				
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計			4	4
平成19年8月31日残高	37,549	9,776	25	9,801

(単位 百万円)

	株主資本			評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金	純資産合計		
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計				
	その他利益剰余金 繰越利益剰余金						
平成19年2月28日残高	1,512	2,044	46,815	2	46,817		
中間会計期間中の変動額							
中間純利益	1,640		1,640		1,640		
自己株式の取得		7	7		7		
自己株式の処分		93	97		97		
利益剰余金への振替額							
資本剰余金からの振替額							
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				0	0		
中間会計期間中の変動額合計	1,640	86	1,731	0	1,731		
平成19年8月31日残高	3,153	1,958	48,546	2	48,548		

前事業年度

(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

(単位 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年2月28日残高	37,549	9,776	8,162	17,938
事業年度中の変動額				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			20	20
利益剰余金への振替額			8,162	8,162
資本剰余金からの振替額				
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計			8,141	8,141
平成19年2月28日残高	37,549	9,776	20	9,797

(単位 百万円)

	株主資本			評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金	純資産合計		
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計				
	その他利益剰余金 繰越利益剰余金						
平成18年2月28日残高	10,234	2,423	42,829	2	42,831		
事業年度中の変動額							
当期純利益	3,585		3,585		3,585		
自己株式の取得		15	15		15		
自己株式の処分		394	415		415		
利益剰余金への振替額			8,162		8,162		
資本剰余金からの振替額	8,162		8,162		8,162		
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				0	0		
事業年度中の変動額合計	11,747	379	3,985	0	3,985		
平成19年2月28日残高	1,512	2,044	46,815	2	46,817		